

5月は、サムスン電子のIP部門のトップだった元役員が、退社後にサムスン電子を相手に米国で提起した特許侵害訴訟の最近の状況に関する記事を中心に紹介する。

9日付法律新聞によると、韓国内の特許裁判所などで行われる国際的な知的財産権（IP）の争訟がますます減少していることが確認された。二次電池等のグローバルに進出する韓国企業が持続的に増え、韓国内企業の海外でのIP紛争が増えているが、最近では韓国内企業間のIP紛争まで海外裁判所に任せる「韓国忌避」現象が現れている。これを受け、韓国最高裁判所は、韓国司法史上初めて、国際商事や知的財産紛争の処理を専門的に担当する特別裁判所を設立するため、本格的な下地作業に乗り出した。7日、特許裁判所の年間報告書などによれば、知的財産権関連の紛争のうち特許裁判所に受け付けられた審決取り消し・民事控訴事件数は昨年639件で、2019年の949件に比べ32.7%減少したことが分かった。受け付けられた事件数は、全世界的に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡散した2020年は797件と大幅に減少した後、2021年に722件、2022年に701件と、毎年数十件ずつ減ったが、昨年に700件以下に落ち込んだ。外国の知的財産権者が韓国内の裁判所を尋ねる割合も低くなっている。特許裁判所に受け付けられた外国人（外国法人）当事者の審決取り消し事件は、2018年の301件から2022年の103件と3分の1になったが、昨年は119件と反転に成功した。パンデミックの影響で外国の知的財産権者が韓国での争訟を保留したことを勘案するとしても、新型コロナウイルス感染症が終息した昨年にやっと20件余りを回復したことについて裁判所内外では、「国際特許訴訟で韓国が疎外されたのではないか」という懸念も出てきた。裁判所が、国際化された特許紛争に対応するために導入した国際裁判所の利用率も低調なのが実情だ。特許裁判所とソウル中央地裁で2018年から国際的知的財産紛争を英語で弁論できる国際裁判所を運営しているが、特許裁判所の国際裁判部は試験実施以降、現在3号事件が進められるに留まっており、ソウル中央地裁でも2020年1月にたった1件の判決が宣告されたただけだ。韓国最高裁が2日に「国際紛争解決システム研究会」を発足したのも、このような危機意識のためだ。

23日付朝鮮日報によると、サムスン電子で特許業務を管理していた元役員が、サムスン電子を相手に米国で提起した特許侵害訴訟で、米国裁判所がサムスン電子に軍配を上げた。23日、サムスン電子によると、最近、米テキサス州東部地裁は、特許エージェント会社のシナジーIPと特許権者のテキヤLLCがサムスン電子を相手取って起こした無線イヤホンと音声認識関連の特許侵害訴訟に対し、棄却判決を下した。シナジーIPは、サムスン電子で10年間特許を担当したアン・スンホ元副社長が設立した会社だ。裁判所は、アン元副社長が不法にサムスンの機密資料を盗用して特許訴訟を提起したと判断した。アン元副社長はエンジニア出身の米国弁護士で、2010年からIP（知的財産）センター長を務め、アップルとの特許訴訟などを担当した。2019年にサムスン電子を退職した後、「シナジーIP」という特許専門会社を立ち上げた。そして、テキヤという音響機器メーカーが保有するオーディオ録音装置等の特許10件余りをサムスンが盗用し、無線イヤホンに無断で活用したとし、

2021年にサムスンを対象に米国で訴訟を起こした。サムスン電子も翌年2月、シナジーIPとテキヤを相手取って訴訟を起こした。裁判過程で、アン元副社長が中国系知的財産権専門企業とサムスン関連の情報を共有し、訴訟費用も支援を受けた事実が明らかになったことが分かった。米国裁判所は判決文で、「アン元副社長がサムスンの内部機密を活用して訴訟を提起したことは、弁護士として誠実義務に違反したものの」とし、「サムスン電子在職当時、会社支援で弁護士資格を取得しても、訴訟を起こしたことは法治主義に反する不誠実で欺瞞的で嫌悪される行動」と述べた。裁判所はまた、不法行為の深刻性を考慮して再訴訟は不可能だと明示した。

27日付毎日経済新聞によると、韓国検察は、サムスン電子内部から持ち出した機密資料を利用して、米国裁判所でサムスン電子を相手に特許侵害訴訟を提起した前役員に対し、逮捕状を再び請求した。ソウル中央地検の情報技術犯罪捜査部は27日、不正競争防止および営業秘密保護に関する法律違反（営業秘密漏洩など）の疑いが持たれている元サムスン電子副社長（IPセンター長）のアン・スンホ氏に対し、逮捕状を再請求したと明らかにした。去る1月、アン元副社長に対する逮捕状が一度棄却されてから約4ヶ月ぶりだ。アン元副社長は、退社後に特許管理企業を設立し、サムスン電子内部職員と共謀して機密資料を流出した後、これを自らが代表を務める「シナジーIP」とサムスン電子訴訟に活用した疑いを受けている。シナジーIPは、米国でサムスン電子を相手に無線イヤホンと音声認識関連の特許侵害訴訟を提起した。去る23日、裁判を担当したテキサス州東部地裁は、アン氏らが介入した今回の訴訟が深刻な不法行為と不正な方法で提起されたと判断し、特許侵害の主張に対して棄却判決を下した経緯がある。

《訴訟関係》

▲韓国内の特許裁判所などで行われる国際知的財産権（IP）の争訟がますます減少していることが確認された。二次電池等のグローバルに進出する韓国企業が持続的に増え、韓国内企業の海外でのIP紛争が増えているが、最近では韓国内企業間のIP紛争まで海外裁判所に任せる「韓国忌避」現象が現れている。（9日 法律）

▲サムスン電子で特許業務を管理していた元役員が、サムスン電子を相手に米国で提起した特許侵害訴訟で、米国裁判所がサムスン電子に軍配を上げた。23日、サムスン電子によると、最近、米国テキサス州東部地裁は、特許エージェント会社のシナジーIPと特許権者のテキヤLLCがサムスン電子を相手取って起こした無線イヤホンと音声認識関連の特許侵害訴訟に対し、棄却判決を下した。（23日 朝鮮）

▲韓国検察は、サムスン電子内部から持ち出した機密資料を利用して、米国裁判所でサムスン電子を相手に特許侵害訴訟を提起した元役員に対し、逮捕状を再び請求した。ソウル中央地検情報技術犯罪捜査部は27日、不正競争防止および営業秘密保護に関する法律違反（営業秘密漏洩など）の疑いが持たれている元サムスン電子副社長（IPセンター長）のアン・スンホ氏に対し、逮捕状を再請求したと明らかにした。（27日 毎経）

▲韓国中堅・中小企業が、韓国内でグローバル装備会社と特許紛争を繰り返している中、韓国内の大企業は、米国で各種の半導体特許訴訟に巻き込まれ、海外企業の牽制に苦しんでいる。27日、韓国特許庁によると、韓国内の大企業は最近5年間、米国だけで合計26件の特許侵害訴訟を受けたことが分かった。（28日 東亜）

《行 政》

▲商事・知的財産権関連の国際紛争を専門に処理するアジア特別裁判所設立推進のために、裁判所が本格議論に乗り出した。韓国最高裁は2日、「国際紛争解決システム研究会」を発足し、学界とともに共同研究会を開催した。研究会は、既存の国内司法システムを全般的に検討し、国際商事および知的財産紛争事件を処理するための特別裁判所の設立などを推進する計画だ。（2日 ニシ）

▲今後、中小企業が相手企業の問題提起で技術紛争に直面した場合でも、法律代理人の選任費用の一部を支援することができるようになる。7日、業界によると、中小ベンチャー企業部は最近、中小企業技術紛争の調停・運営細則を改編している。細則改正案には、技術紛争の調停・仲裁申請人へのみ支給する代理人選任費用を、被申請人にも支援する方案を盛り込んだ。調停が成立した中小企業に限り、最大で500万ウォンを提供する（7日 電子）

▲韓国特許庁が、二次電池の技術に対する審査力量を強化するために、組織改編に乗り出す。（中略）10日、韓国特許庁によると、総額人件費制度を利用して二次電池関連の審査チームを2つ新設する内容の職制改正案が設けられた。今月中に立法予告と法制処の審査を経て国务会議で通過され次第、新たなチームを発足する計画だ。（10日 朝ビ）

▲韓国最高裁判所が、特許紛争関連の国際裁判部を活性化するための研究に着手した。知的財産紛争が全世界で発生するほどに、韓国内市場でも判決の影響力を育てるという趣旨だ。28日、法曹界によると、韓国裁判所行政処は前日、「国際裁判部活性化案に関する研究用役」を発注した。（28日 イト）

▲韓国特許庁は29日、先端技術超格差確保のための「二次電池分野専門任期制特許審査官」の最終合格者24名を発表した。韓国特許庁は、未来の収入源として超格差技術確保競争が激しい二次電池分野において、韓国の優秀人材の海外流出を防ぐと共に、先端技術を特許権として迅速に保護するために、今回の採用に乗り出した。（29日 聯合）

《その他》

▲韓国人（企業）の海外特許出願が半導体とコンピュータ技術を中心に増加傾向が続いていることが分かった。15日、韓国特許庁が分析した「IP5核心統計指標」資料によると、昨年にIP5国家で受領した特許出願（自国出願を含む）は合計302万件で、前年比2.9%増加した。（15日 ニシ）

▲人工知能（AI）は特許出願ができないという裁判所の2回目の判決が出た。特許法上、発明者は「自然人」と規定されているため、AIを活用した開発に発明者を表示することは不可能であるという趣旨だ。ソウル高等裁判所行政7部は16日、米国のAI開発者テイラー・スティーブ・エルが韓国特許庁長を相手に「特許出願無効処分を取り消してほしい」と提出した訴訟の控訴審で、1審と同じように原告敗訴と判決した。（16日 ニシ）

▲韓国特許庁半導体審査推進団の発足により、半導体特許の優先審査処理期間が平均1.9ヶ月と大幅に短縮されたことが分かり、国家戦略事業の国際競争力確保に力を入れていることが確認された。韓国特許庁は19日、発明の日を迎え、半導体審査推進団の1年間の運営成果、先端技術支援政策などを盛り込んだ「先端技術特許優先審査A to Z」を発刊し公開したと明らかにした。（19日 ニシ）

▲韓国特許庁は22日、特許情報活用サービス(plus.kipris.or.kr)を通じて、日本、米国、韓国の特許権利者の変動情報データ2千800万件を、この日から開放すると

明らかにした。今回開放する情報は、国内外の特許データから権利者変動履歴と最終権利者情報を抽出し、標準に合わせて構築したデータベースだ。(22日 聯合)

▲半導体技術覇権競争が激化する中で、韓国を狙ったグローバル企業の半導体「特許攻勢」が日々激しくなっている。(中略)中堅・中小企業がほとんどの半導体素部装(素材、部品、装備)企業は、状況がはるかに深刻だ。韓国特許庁によると、ラムリサーチ、アプライド・マテリアルズ(米国)、東京エレクトロン(日本)、ASML(オランダ)などのグローバル装備メーカー「ビッグ4」が昨年韓国内に登録した特許件数は1,260件で、4年で2倍以上に急増した。(29日 東亜)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮経済i社)、東亜：東亜日報(東亜日報社)、法律：法律新聞(法律新聞社)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、ニシ：ニューシス(ニューシス社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社)、